

令和 7 年 度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

8 監 査 第 5 0 号
令和8年8月19日

高山市長 田 中 明 様

高山市監査委員 佐 藤 昇
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 渡 辺 甚 一

令和7年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和7年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	5
2 対象とした事項及び範囲	5
3 対 象 部 課 名	5
4 着 眼 点	5
5 審 査 の 方 法	6
6 審 査 の 結 果	6
(1) 総 括	7
(2) 一 般 会 計	13
① 歳 入	13
② 歳 出	25
(3) 特 別 会 計	34
① 国民健康保険事業(事業勘定)	35
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	37
② 地方卸売市場事業	38
③ 学 校 給 食 費	39
④ 介護保険事業	40
⑤ 観光施設事業	41
⑥ 後期高齢者医療事業	42
(4) 財産に関する調書	44
(5) 基金の運用状況	47
(6) む す び	49

別 表

(1) 令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	53
(2) 令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	54
(3) 令和7年度一般会計款別歳入決算書	55
(4) 令和7年度一般会計款別歳出決算書	56
(5) 令和7年度特別会計歳入決算書	57
(6) 令和7年度特別会計歳出決算書	58
(7) 令和7年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	59
(8) 令和7年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	60
(9) 令和7年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	61
(10) 令和7年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	62
(11) 令和7年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	63
(12) 令和7年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	64
(13) 令和7年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	65

令和 7 年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和 7 年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 7 年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和 7 年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和7年度を、「前年度」とは令和6年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

① 決算規模

令和7年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は890億1,527万円、歳出決算総額は843億1,691万円で、歳入歳出差引残額は46億9,836万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		89,015,271,262	84,316,914,658	4,698,356,604
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	67,529,871,835	63,976,038,808	3,553,833,027
	特 別 会 計 決 算 額	21,485,399,427	20,340,875,850	1,144,523,577

(P53・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差し引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		85,733,798,960	81,035,442,356	4,698,356,604
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	67,500,635,835	60,787,093,506	6,713,542,329
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	18,233,163,125	20,248,348,850	△ 2,015,185,725

(P54・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億2,070万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ3億2,300万円、地方卸売市場事業へ2億6,581万円、学校給食費へ1億7,138万円、介護保険事業へ13億6,298万円、観光施設事業へ6,000万円、後期高齢者医療事業へ3億8,508万円で、計31億8,895万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金2,924万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は6,329万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 額		89,015,271,262	87,281,369,239	1,733,902,023	2.0
内 訳	一 般 会 計	67,529,871,835	64,057,672,825	3,472,199,010	5.4
	特 別 会 計	21,485,399,427	23,223,696,414	△ 1,738,296,987	△ 7.5

歳 出

(単位:円・%)

年度 区分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
総 額		84,316,914,658	83,517,583,200	799,331,458	1.0
内 訳	一 般 会 計	63,976,038,808	61,393,618,415	2,582,420,393	4.2
	特 別 会 計	20,340,875,850	22,123,964,785	△ 1,783,088,935	△ 8.1

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、35 億 5,383 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 3,094 万円を差し引くと、実質収支 28 億 2,289 万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分 10 億 646 万円を差し引くと、単年度収支は 18 億 1,643 万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 7,486 万円を加え、取崩額 10 億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、8 億 9,129 万円の黒字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	67,529,871,835	64,057,672,825	56,058,160,698
歳 出 総 額 (B)	63,976,038,808	61,393,618,415	52,296,519,011
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	3,553,833,027	2,664,054,410	3,761,641,687
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	730,942,509	1,657,590,800	329,798,913
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	2,822,890,518	1,006,463,610	3,431,842,774
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,006,463,610	3,431,842,774	4,114,498,212
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	1,816,426,908	△ 2,425,379,164	△ 682,655,438
積 立 金 (H)	74,862,322	47,906,631	47,668,915
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	6,652,059
積 立 金 取 崩 額 (J)	1,000,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	891,289,230	△ 3,877,472,533	△ 1,728,334,464

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
(1) 消費的経費	34,122,097	53.4	35,155,046	57.2	33,074,972	63.2
① 人 件 費	8,434,767	13.2	8,064,564	13.1	7,532,267	14.4
② 物 件 費	8,191,263	12.8	8,153,580	13.3	7,900,578	15.1
③ 維持補修費	1,528,898	2.4	2,302,327	3.8	1,920,840	3.7
④ 扶 助 費	9,682,920	15.2	9,667,147	15.7	9,110,293	17.4
⑤ 補 助 費	6,284,249	9.8	6,967,428	11.3	6,610,994	12.6
(2) 投資的経費	18,801,047	29.4	14,528,233	23.7	5,774,793	11.0
① 普通建設事業費	18,023,041	28.2	14,210,004	23.2	5,542,855	10.6
② 災害復旧事業費	778,006	1.2	318,229	0.5	231,938	0.4
(3) 公 債 費	2,711,189	4.2	3,018,413	4.9	3,328,590	6.4
(4) 積 立 金	2,747,938	4.3	3,322,326	5.4	5,105,532	9.8
(5) 投資及び出資金	448,382	0.7	465,871	0.8	306,048	0.6
(6) 貸 付 金	781,600	1.2	655,830	1.1	578,700	1.1
(7) 繰 出 金	4,363,786	6.8	4,247,899	6.9	4,127,884	7.9
歳 出 合 計	63,976,039	100.0	61,393,618	100.0	52,296,519	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が341億2,210万円、投資的経費が188億105万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が32.6%、投資的経費が29.4%、その他の経費が38.0%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 1.5 ポイント減少し、79.9%となった。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	30,006,771	29,264,487	28,338,893
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	23,972,866	23,825,337	22,629,656
経 常 収 支 比 率 (B)/(A)	79.9	81.4	79.9

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超える数値が高いほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度と同指数である。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	13,887,721	13,323,864	13,077,537
基 準 財 政 需 要 額 (B)	25,464,963	24,800,741	24,315,191
単 年 度 数 値 (A)/(B)	0.55	0.54	0.54
財 政 力 指 数 (過去3ヵ年平均値)	0.54	0.54	0.53

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。

当年度は前年度に比べ 6.2 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 (A)	2,822,891	1,007,043	3,432,333
標 準 財 政 規 模 (B)	29,130,783	28,432,717	27,959,520
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	9.7	3.5	12.3

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	30,006,771	29,264,487	28,338,893
標 準 財 政 規 模 (B)	29,130,783	28,432,717	27,959,520
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	103.0	102.9	101.4

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5 年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 5.6 ポイント増加した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 債 現 在 高	18,121,238	16,105,583	15,709,596	18,245,414	20,347,299
債務負担行為限度額	5,643,493	10,352,398	9,531,864	9,635,852	12,359,044
標準財政規模に対する市債現在高の比率	62.2	56.6	56.2	65.9	71.7

2. 会計区分別による市債現在高

(単位:千円)

年 度 区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 債 現 在 高	一 般 会 計	18,121,238	16,105,583	15,730,000	18,285,911	20,407,587
	特 別 会 計	1,756,910	1,760,701	111,901	9,101	10,401
	合 計	19,878,148	17,866,284	15,841,901	18,295,012	20,417,988
	債務負担行為限度額	5,643,493	10,352,398	9,531,864	9,635,852	12,359,044
計		25,521,641	28,218,682	25,373,765	27,930,864	32,777,032

(2) 一 般 会 計

① 歳 入

令和 7 年度の一般会計歳入決算額は、収入済額 675 億 2,987 万円で、前年度に比べ 34 億 7,220 万円増加し、予算現額 723 億 5,321 万円に対する収入率は 93.3%で、前年度より 5.0 ポイント増加している。

また、調定額 714 億 6,490 万円から収入済額 675 億 2,987 万円及び不納欠損額 6,595 万円を控除した 38 億 6,908 万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税 3 億 8,594 万円、国庫支出金 23 億 1,609 万円、繰入金 5 億 1,964 万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
7	72,353,214,600	71,464,896,714	67,529,871,835	65,945,092	3,869,079,787	93.3	94.5
6	72,546,852,014	69,289,083,103	64,057,672,825	67,099,641	5,164,310,637	88.3	92.4
増減額	△ 193,637,414	2,175,813,611	3,472,199,010	△ 1,154,549	△ 1,295,230,850	—	—
増減率	△ 0.3	3.1	5.4	△ 1.7	△ 25.1	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	構 成 比 率	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		7年度	6年度
自主財源	市 税	15,475,988,700	49.5	14,417,289,177	48.6	1,058,699,523	46.3	46.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	229,539,884	0.7	213,018,511	0.7	16,521,373		
	使 用 料 及 び 手 数 料	611,520,044	1.9	624,925,920	2.1	△ 13,405,876		
	財 産 収 入	372,487,976	1.2	327,915,720	1.1	44,572,256		
	寄 附 金	3,137,127,626	10.0	3,385,405,901	11.4	△ 248,278,275		
	繰 入 金	7,499,308,768	24.0	7,140,869,000	24.1	358,439,768		
	繰 越 金	2,064,054,410	6.6	1,961,641,687	6.6	102,412,723		
	諸 収 入	1,902,112,351	6.1	1,584,567,531	5.4	317,544,820		
	小 計	31,292,139,759	100.0	29,655,633,447	100.0	1,636,506,312		
依存財源	地 方 譲 与 税	737,213,000	2.0	719,410,000	2.1	17,803,000	53.7	53.7
	利 子 割 交 付 金	21,725,000	0.1	4,942,000	0.0	16,783,000		
	配 当 割 交 付 金	113,793,000	0.3	105,221,000	0.3	8,572,000		
	株式等譲渡所得割交付金	166,562,000	0.5	135,046,000	0.4	31,516,000		
	法 人 事 業 税 交 付 金	238,018,000	0.6	230,402,000	0.7	7,616,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,468,497,000	6.8	2,285,833,000	6.7	182,664,000		
	ゴルフ場利用税交付金	25,492,425	0.1	25,499,378	0.1	△ 6,953		
	環 境 性 能 割 交 付 金	71,512,000	0.2	78,482,955	0.2	△ 6,970,955		
	地 方 特 例 交 付 金	67,536,000	0.2	457,278,000	1.3	△ 389,742,000		
	地 方 交 付 税	13,869,599,000	38.3	13,899,149,000	40.4	△ 29,550,000		
	交通安全対策特別交付金	6,036,000	0.0	6,518,000	0.0	△ 482,000		
	国 庫 支 出 金	10,339,678,785	28.5	9,666,789,725	28.1	672,889,060		
	県 支 出 金	3,469,069,866	9.6	3,415,968,320	9.9	53,101,546		
	市 債	4,643,000,000	12.8	3,371,500,000	9.8	1,271,500,000		
	小 計	36,237,732,076	100.0	34,402,039,378	100.0	1,835,692,698		
合 計		67,529,871,835		64,057,672,825		3,472,199,010	100.0	100.0

自主財源の決算額は312億9,214万円で、前年度に比べ16億3,651万円(5.5%)の増、依存財源の決算額は362億3,773万円で、前年度に比べ18億3,569万円(5.3%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、46.3%対53.7%となり、前年度と同率である。

次に、自主財源の構成比率は、市税49.5%、寄附金10.0%、繰入金24.0%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税38.3%、国庫支出金28.5%、市債12.8%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P55・別表3(令和7年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
7	14,805,948,000	15,916,147,198	15,475,988,700	54,220,694	385,937,804	104.5	97.2

収入済額 154 億 7,599 万円は、歳入決算額の 22.9% (前年度 22.5%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 10 億 5,870 万円 (7.3%) の増加である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	5,564,907,391	36.0	4,775,406,419	33.1	789,500,972	16.5
固 定 資 産 税	7,570,759,886	48.9	7,475,887,084	51.9	94,872,802	1.3
軽 自 動 車 税	396,038,992	2.6	383,906,989	2.7	12,132,003	3.2
市 た ば こ 税	595,182,616	3.8	606,768,424	4.2	△ 11,585,808	△ 1.9
入 湯 税	299,956,714	1.9	304,075,315	2.1	△ 4,118,601	△ 1.4
都 市 計 画 税	887,908,001	5.7	871,244,946	6.0	16,663,055	1.9
宿 泊 税	161,235,100	1.1	0	0.0	161,235,100	皆増
合 計	15,475,988,700	100.0	14,417,289,177	100.0	1,058,699,523	7.3

市民税及び固定資産税の収入済額 131 億 3,567 万円は、市税全体の 84.9% (前年度 85.0%) を占めている。

また、直近 3 年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 97.2% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 3 億 8,594 万円の主なものは、固定資産税の現年課税分 5,661 万円及び滞納繰越分 2 億 713 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	収入済額の前年度対比	
			増 減 額	増減率
7	15,475,988,700	97.2	1,058,699,523	7.3
6	14,417,289,177	96.7	34,897,471	0.2
5	14,382,391,706	96.1	117,886,966	0.8

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分			令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	不納欠損	金 額	4,932,854	12,966,663	9,774,202
		件 数	347	653	711
	収 入 未 済 額		77,218,105	82,479,313	100,945,176
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	37,101,768	36,706,855	49,177,722
		件 数	846	1,075	1,178
	収 入 未 済 額		263,742,007	294,377,216	333,917,355
軽 自 動 車 税	不納欠損	金 額	509,000	895,910	630,600
		件 数	106	131	106
	収 入 未 済 額		5,006,917	6,338,709	7,736,808
入 湯 税	不納欠損	金 額	6,841,500	0	0
		件 数	175	0	0
	収 入 未 済 額		5,474,747	15,271,161	22,847,476
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	4,835,572	4,963,989	6,813,872
		件 数	(846)	(1,075)	(1,178)
	収 入 未 済 額		34,030,828	38,905,546	45,276,481
宿 泊 税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額		465,200	0	0
合 計	不納欠損	金 額	54,220,694	55,533,417	66,396,396
		件 数	1,474	1,859	1,995
	収 入 未 済 額		385,937,804	437,371,945	510,723,296

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

※宿泊税は令和7年10月から徴収開始

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	44	355,151	247	3,497,527	56	1,080,176	347	4,932,854
固定資産税 都市計画税	90	845,430	502	11,917,821	254	29,174,089	846	41,937,340
軽自動車税	22	133,500	81	358,400	3	17,100	106	509,000
入 湯 税	0	0	171	5,733,000	4	1,108,500	175	6,841,500
合 計	156	1,334,081	1,001	21,506,748	317	31,379,865	1,474	54,220,694

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	792,000,000	737,213,000	737,213,000	93.1	100.0

収入済額7億3,721万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度に比べ1,780万円(2.5%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税3億5,038万円、森林環境譲与税2億8,138万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	8,000,000	21,725,000	21,725,000	271.6	100.0

収入済額2,173万円は、前年度に比べ1,678万円(339.6%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

なお、収入済額が前年度に比べ増加した要因は、金利の上昇により、利子収入が増加し、それに伴い市への交付額も増加したことによるものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	68,000,000	113,793,000	113,793,000	167.3	100.0

収入済額1億1,379万円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比べ857万円(8.1%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	110,000,000	166,562,000	166,562,000	151.4	100.0

収入済額1億6,656万円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度に比べ3,152万円(23.3%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	190,000,000	238,018,000	238,018,000	125.3	100.0

収入済額2億3,802万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比べ762万円(3.3%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税の一部を交付する制度で、県の法人事業税額の100分の7.7を市の従業者数で按分して交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
7	2,100,000,000	2,468,497,000	2,468,497,000	117.5	100.0

収入済額24億6,850万円は、歳入決算額の3.7%を占め、前年度に比べ1億8,266万円(8.0%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあっては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第 8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	25,000,000	25,492,425	25,492,425	102.0	100.0

収入済額 2,549 万円は、前年度に比べ 1 万円 (0.0%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第 9 款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	80,000,000	71,512,000	71,512,000	89.4	100.0

収入済額 7,151 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 697 万円 (8.9%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 43 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	76,000,000	67,536,000	67,536,000	88.9	100.0

収入済額 6,754 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 3 億 8,974 万円 (85.2%) の減少である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

なお、収入済額が前年度に比べ減少した要因は、前年度に創設された定額減税減収補填にかかる特例交付金の減によるものである。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	12,777,242,000	13,869,599,000	13,869,599,000	108.5	100.0

収入済額 138 億 6,960 万円は、歳入決算額の 20.5%を占め、前年度に比べ 2,955 万円 (0.2%) の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額 (A)	25,464,963	24,824,629	640,334
	基 準 財 政 収 入 額 (B)	13,887,721	13,326,126	561,595
	交 付 基 準 額 (A)-(B)=(C)	11,577,242	11,498,503	78,739
	交 付 額 (C)-[(A)×調整率]=(D)	11,577,242	11,498,503	78,739
特 別 交 付 税 (E)		2,292,357	2,400,646	△ 108,289
交 付 額 合 計 (D)+(E)		13,869,599	13,899,149	△ 29,550

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	10,000,000	6,036,000	6,036,000	60.4	100.0

収入済額 604 万円は、前年度に比べ 48 万円 (7.4%) の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	303,883,800	236,021,845	229,539,884	6,481,961	75.5	97.3

収入済額 2 億 2,954 万円は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度に比べ 1,652 万円 (7.8%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 2,201 万円、民生費負担金 1 億 8,359 万円である。

なお、収入未済額 648 万円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費分担金 518 万円、児童福祉費負担金 130 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	38,664,161	16.8	24,774,381	11.6	13,889,780	56.1
負 担 金	190,875,723	83.2	188,244,130	88.4	2,631,593	1.4
合 計	229,539,884	100.0	213,018,511	100.0	16,521,373	7.8

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
7	612,331,000	630,146,448	611,520,044	269,070	18,357,334	99.9	97.0

収入済額 6 億 1,152 万円は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度に比べ 1,341 万円 (2.1%) の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 9,406 万円、衛生手数料 1 億 456 万円である。

なお、不納欠損額は 27 万円で、収入未済額 1,836 万円の内訳は、公営住宅使用料 1,646 万円、河川使用料 190 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	416,346,479	68.1	428,319,511	68.5	△ 11,973,032	△ 2.8
手 数 料	195,173,565	31.9	196,606,409	31.5	△ 1,432,844	△ 0.7
合 計	611,520,044	100.0	624,925,920	100.0	△ 13,405,876	△ 2.1

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	12,680,500,000	12,655,768,828	10,339,678,785	2,316,090,043	81.5	81.7

収入済額 103 億 3,968 万円は、歳入決算額の 15.3%を占め、前年度に比べ 6 億 7,289 万円 (7.0%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 44 億 4,102 万円、衛生費国庫補助金 27 億 9,722 万円である。

なお、収入未済額 23 億 1,609 万円のうち 18 億 6,485 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは商工費補助金 8 億 269 万円、都市計画費補助金 4 億 9,244 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国庫負担金	4,706,746,723	45.5	4,459,774,230	46.1	246,972,493	5.5
国庫補助金	5,508,229,163	53.3	5,139,304,128	53.2	368,925,035	7.2
委 託 金	124,702,899	1.2	67,711,367	0.7	56,991,532	84.2
合 計	10,339,678,785	100.0	9,666,789,725	100.0	672,889,060	7.0

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	4,127,169,000	3,599,979,566	3,469,069,866	130,909,700	84.1	96.4

収入済額 34 億 6,907 万円は、歳入決算額の 5.1%を占め、前年度に比べ 5,310 万円 (1.6%) の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 17 億 4,322 万円、農林水産業費県補助金 5 億 2,913 万円である。

なお、収入未済額 1 億 3,091 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は道路橋りょう費補助金 1,416 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 1 億 1,675 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 負 担 金	1,789,945,222	51.6	1,745,546,371	51.1	44,398,851	2.5
県 補 助 金	1,437,273,585	41.4	1,428,993,206	41.8	8,280,379	0.6
委 託 金	241,851,059	7.0	241,428,743	7.1	422,316	0.2
合 計	3,469,069,866	100.0	3,415,968,320	100.0	53,101,546	1.6

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	379,251,000	375,358,804	372,487,976	2,870,828	98.2	99.2

収入済額 3 億 7,249 万円は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 4,457 万円 (13.6%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 9,982 万円、物品売払収入 1 億 33 万円である。

なお、収入未済額 287 万円の内訳は、土地貸付収入 37 万円、動物売払収入 250 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	3,282,653,000	3,137,127,626	3,137,127,626	95.6	100.0

収入済額 31 億 3,713 万円は、歳入決算額の 4.6%を占め、前年度に比べ 2 億 4,828 万円 (7.3%) の減少である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 30 億 6,795 万円、商工費寄附金 3,619 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	11,054,750,000	8,018,951,968	7,499,308,768	519,643,200	67.8	93.5

収入済額 74 億 9,931 万円は、歳入決算額の 11.1%を占め、前年度に比べ 3 億 5,844 万円 (5.0%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、飛騨高山ふるさと基金繰入金 16 億 4,749 万円、ごみ処理施設整備基金繰入金 34 億 5,998 万円である。

なお、収入未済額 5 億 1,964 万円は翌年度へ繰り越され、その内訳は飛騨高山ふるさと基金繰入金 1 億 7,000 万円、公共施設整備基金繰入金 3,000 万円、都市計画事業基金繰入金 3 億 1,964 万円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
7	2,064,054,800	2,064,054,410	2,064,054,410	100.0	100.0

収入済額 20 億 6,405 万円は、歳入決算額の 3.1%を占め、前年度に比べ 1 億 241 万円(5.2%)の増加である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
7	1,528,832,000	2,133,956,596	1,902,112,351	11,455,328	220,388,917	124.4	89.1

収入済額 19 億 211 万円は、歳入決算額の 2.8%を占め、前年度に比べ 3 億 1,754 万円(20.0%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 7 億 4,580 万円、雑入 8 億 8,344 万円である。

なお、不納欠損額は 1,146 万円で、収入未済額 2 億 2,039 万円の内訳は、弁償金 153 万円、違約金及び延納利息 257 万円、一般雑入 2 億 1,629 万円である。

(第 22 款) 市 債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
7	5,277,600,000	4,911,400,000	4,643,000,000	268,400,000	88.0	94.5

収入済額 46 億 4,300 万円は、歳入決算額の 6.9%を占め、前年度に比べ 12 億 7,150 万円(37.7%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、衛生債 38 億 1,740 万円、土木債 2 億 8,840 万円である。

なお、収入未済額 2 億 6,840 万円は翌年度へ繰り越され、その主なものは消防債 4,980 万円、土木施設災害復旧債 1 億 6,850 万円である。

② 歳 出

令和 7 年度の一般会計歳出決算額は、639 億 7,604 万円で、予算現額 723 億 5,321 万円に対し、88.4%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P56・別表 4(令和 7 年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
7	72,353,214,600	63,976,038,808	3,519,786,952	4,857,388,840	88.4
6	72,546,852,014	61,393,618,415	6,111,622,600	5,041,610,999	84.6
増減額	△ 193,637,414	2,582,420,393	△ 2,591,835,648	△ 184,222,159	—
増減率	△ 0.3	4.2	△ 42.4	△ 3.7	—

当年度の決算額は、前年度と比較して 25 億 8,242 万円(4.2%)の増加である。

また、不用額は 48 億 5,739 万円となっており、主なものは、総務費 6 億 8,240 万円、民生費 12 億 3,851 万円、土木費 6 億 1,747 万円である。

なお、翌年度繰越額は 35 億 1,979 万円で、これは主に商工費 9 億 5,090 万円、土木費 12 億 413 万円、災害復旧費 7 億 2,331 万円である。

歳出科目は 12 款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
7	312,938,000	302,899,873	10,038,127	96.8

支出済額 3 億 290 万円は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度に比べ 163 万円 (0.5%) の増加である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ増加した主な要因は委託料の増によるものであり、不用額の主なものは共済費である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	10,944,128,500	10,092,301,594	169,431,030	682,395,876	92.2

支出済額 100 億 9,230 万円は、歳出決算額の 15.8%を占め、前年度に比べ 14 億 8,127 万円 (12.8%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 21 億 765 万円、財産管理費 34 億 337 万円、情報化推進費 6 億 607 万円、ブランド推進費 14 億 9,772 万円、徴税費の賦課徴収費 5 億 617 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費の財産管理費及びブランド推進費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	9,194,012,424	91.1	10,883,062,174	94.0	△ 1,689,049,750	△ 15.5
徴税費	506,266,559	5.0	353,579,751	3.0	152,686,808	43.2
戸籍住民基本台帳費	200,808,616	2.0	187,737,460	1.6	13,071,156	7.0
選挙費	103,354,113	1.0	98,748,867	0.9	4,605,246	4.7
統計調査費	55,100,928	0.6	18,885,753	0.2	36,215,175	191.8
監査委員費	32,758,954	0.3	31,562,450	0.3	1,196,504	3.8
計	10,092,301,594	100.0	11,573,576,455	100.0	△ 1,481,274,861	△ 12.8

不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の積立金、情報化推進費の委託料、環境政策費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 1 億 6,943 万円は、継続費通次繰越で総務管理費の高山駅西地区複合・多機能施設整備事業者選定事業 90 万円、高山駅西地区複合・多機能施設整備事業

149 万円、繰越明許費で総務管理費のデジタル推進事業 462 万円及び環境都市推進事業 1 億 6,242 万円である。

(第 3 款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	16,525,059,000	15,285,045,111	1,500,000	1,238,513,889	92.5

支出済額 152 億 8,505 万円は、歳出決算額の 23.9%を占め、前年度に比べ 6 億 5,457 万円 (4.1%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 25 億 7,326 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 10 億 7,972 万円、児童保育費 25 億 4,134 万円、児童手当費 19 億 6,181 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 6,298 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,535,413,225	36.2	6,190,540,815	38.8	△ 655,127,590	△ 10.6
児童福祉費	6,752,050,326	44.2	6,674,134,843	41.9	77,915,483	1.2
生活保護費	613,441,620	4.0	654,735,538	4.1	△ 41,293,918	△ 6.3
年金事務費	14,077,872	0.1	16,582,211	0.1	△ 2,504,339	△ 15.1
災害救助費	1,300,000	0.0	2,200,000	0.0	△ 900,000	△ 40.9
繰 出 金	2,368,762,068	15.5	2,401,425,324	15.1	△ 32,663,256	△ 1.4
計	15,285,045,111	100.0	15,939,618,731	100.0	△ 654,573,620	△ 4.1

不用額の主なものは、児童福祉費で児童手当費の扶助費、生活保護費で扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金である。

なお、翌年度繰越額 150 万円は、繰越明許費で児童福祉費の物価高対応子育て応援手当給付事業である。

(第 4 款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	14,118,181,000	13,663,644,106	19,250,000	435,286,894	96.8

支出済額 136 億 6,364 万円は、歳出決算額の 21.4%を占め、前年度に比べ 51 億 7,860 万円 (61.0%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 4 億 5,156 万円、地域医療対策費 3 億 5,897 万円、清掃費の塵芥処理費 114 億 1,726 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、清掃費の塵芥処理費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	1,382,367,491	10.1	1,413,211,032	16.7	△ 30,843,541	△ 2.2
清 掃 費	11,659,167,816	85.3	6,494,699,891	76.5	5,164,467,925	79.5
上 水 道 費	299,108,799	2.2	302,133,198	3.6	△ 3,024,399	△ 1.0
繰 出 金	323,000,000	2.4	275,000,000	3.2	48,000,000	17.5
計	13,663,644,106	100.0	8,485,044,121	100.0	5,178,599,985	61.0

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、清掃費で塵芥処理費の委託料及び工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 1,925 万円は、繰越明許費で保健衛生費の旧久々野保健センター解体事業である。

(第 5 款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
7	2,813,609,000	2,561,334,061	252,274,939	91.0

支出済額 25 億 6,133 万円は、歳出決算額の 4.0%を占め、前年度に比べ 2 億 2,516 万円 (9.6%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 4 億 5,662 万円、農業土木費の農業土木総務費 3 億 3,436 万円、下水道費の 4 億 2,691 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、林業費の林業総務費及び林業振興費、繰出金の地方卸売市場事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	663,466,546	25.9	691,023,082	29.6	△ 27,556,536	△ 4.0
畜 産 業 費	249,322,342	9.7	253,003,622	10.8	△ 3,681,280	△ 1.5
林 業 費	491,937,668	19.2	410,733,715	17.6	81,203,953	19.8
農 業 土 木 費	463,891,784	18.1	476,899,866	20.4	△ 13,008,082	△ 2.7
下 水 道 費	426,907,806	16.7	467,532,716	20.0	△ 40,624,910	△ 8.7
繰 出 金	265,807,915	10.4	36,978,758	1.6	228,829,157	618.8
計	2,561,334,061	100.0	2,336,171,759	100.0	225,162,302	9.6

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,572,941,000	3,276,017,838	950,900,967	346,022,195	71.6

支出済額 32 億 7,602 万円は、歳出決算額の 5.1%を占め、前年度に比べ 3 億 3,655 万円(11.4%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 17 億 2,637 万円、観光費の観光振興費 5 億 6,774 万円、観光施設費 6 億 1,518 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、商工費の商工振興費、観光費の観光振興費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	1,910,641,112	58.3	1,574,872,675	53.6	335,768,437	21.3
観 光 費	1,305,376,726	39.9	1,302,599,853	44.3	2,776,873	0.2
繰 出 金	60,000,000	1.8	62,000,000	2.1	△ 2,000,000	△ 3.2
計	3,276,017,838	100.0	2,939,472,528	100.0	336,545,310	11.4

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金と貸付金、観光費で観光振興費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 9 億 5,090 万円は、繰越明許費で商工費の道の駅整備事業 5,900 万円、暮らし応援商品券事業 8 億 8,600 万円及び観光費の自然公園施設整備事業 590 万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,965,724,900	6,144,126,594	1,204,130,355	617,467,951	77.1

支出済額 61 億 4,413 万円は、歳出決算額の 9.6%を占め、前年度に比べ 4 億 6,350 万円(7.0%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の除雪対策費 11 億 6,427 万円、都市計画費の街路事業費 11 億 5,982 万円、下水道費の 10 億 3,549 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費及び道路新設改良費、除雪対策費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	103,129,845	1.7	99,454,987	1.5	3,674,858	3.7
道路橋りょう費	2,742,114,079	44.6	3,931,519,871	59.5	△ 1,189,405,792	△ 30.3
河 川 費	222,359,245	3.6	215,505,535	3.3	6,853,710	3.2
都市計画費	1,789,120,581	29.1	1,266,421,789	19.2	522,698,792	41.3
住 宅 費	251,909,655	4.1	147,394,131	2.2	104,515,524	70.9
下水道費	1,035,493,189	16.9	947,326,767	14.3	88,166,422	9.3
計	6,144,126,594	100.0	6,607,623,080	100.0	△ 463,496,486	△ 7.0

不用額の主なものは、道路橋りょう費で除雪対策費の委託料、都市計画費で街路事業費の委託料、下水道費で負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 12 億 413 万円は、継続費通次繰越で道路橋りょう費の不動橋長寿命化改修事業 8,715 万円、都市計画費の街路松之木千島線(松之木～江名子工区)整備事業 8 億 6,792 万円、街路松之木千島線(松之木～江名子工区)残土受入整備事業 1 億 2,649 万円、繰越明許費で河川費の普通河川整備事業 4,200 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 2,000 万円、事故繰越しで都市計画費の街路松之木千島線整備事業 6,057 万円である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,901,728,000	3,418,527,151	439,700,300	43,500,549	87.6

支出済額 34 億 1,853 万円は、歳出決算額の 5.3%を占め、前年度に比べ 15 億 4,680 万円 (82.6%) の増加である。

消防費において、支出済額の主なものは消防施設費 16 億 9,874 万円で、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の増によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費、消防施設費の工事請負費及び備品購入費である。

なお、翌年度繰越額 4 億 3,970 万円は、継続費通次繰越で高機能消防指令システム等整備事業 3 億 8,976 万円、繰越明許費で消防車両整備事業 4,994 万円である。

(第 9 款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	6,157,743,400	5,742,947,472	11,560,000	403,235,928	93.3

支出済額 57 億 4,295 万円は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度に比べ 22 億 3,889 万円 (28.0%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、教育費の事務局費 4 億 4,193 万円、小学校費の学校管理費 5 億 109 万円、中学校費の学校整備費 5 億 7,883 万円、社会教育費の文化会館費 4 億 5,244 万円、保健体育費の体育施設費 7 億 3,519 万である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、小学校費の学校整備費、保健体育費の体育施設費及び学校給食センター費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	594,905,525	10.4	629,771,026	7.9	△ 34,865,501	△ 5.5
小学校費	1,156,443,902	20.1	3,384,236,113	42.4	△ 2,227,792,211	△ 65.8
中学校費	1,215,496,243	21.2	581,728,025	7.3	633,768,218	108.9
社会教育費	1,386,702,390	24.1	1,004,148,629	12.6	382,553,761	38.1
保健体育費	1,218,024,093	21.2	2,233,821,942	28.0	△ 1,015,797,849	△ 45.5
繰出金	171,375,319	3.0	148,134,173	1.8	23,241,146	15.7
計	5,742,947,472	100.0	7,981,839,908	100.0	△ 2,238,892,436	△ 28.0

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費、教育振興費の使用料及び賃借料、繰出金で学校給食費繰出金である。

なお、翌年度繰越額 1,156 万円は、継続費通次繰越で小学校費の東小学校プール改修事業 513 万円、保健体育費の野球場整備事業 643 万円である。

(第 10 款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,082,610,800	778,005,951	723,314,300	581,290,549	37.4

支出済額 7 億 7,801 万円は、歳出決算額の 1.2%を占め、前年度に比べ 4 億 5,978 万円 (144.5%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費 3 億 8,811 万円である。

災害復旧費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	306,448,822	39.4	233,867,700	73.5	72,581,122	31.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	422,318,929	54.3	84,361,400	26.5	337,957,529	400.6
そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	49,238,200	6.3	0	0.0	49,238,200	皆増
計	778,005,951	100.0	318,229,100	100.0	459,776,851	144.5

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で現年農業施設災害復旧費の工事請負費、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 7 億 2,331 万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 1 億 3,606 万円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 5 億 6,152 万円、その他公共施設災害復旧費の現年公園施設災害復旧事業 2,574 万円である。

(第 11 款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
7	2,759,345,000	2,711,189,057	48,155,943	98.3

支出済額 27 億 1,119 万円は、歳出決算額の 4.2%を占め、前年度に比べ 3 億 2,786 万円 (10.8%) の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
元 金	2,627,344,629	96.9	2,995,916,127	98.6	△ 368,571,498	△ 12.3
利 子	83,844,428	3.1	43,134,618	1.4	40,709,810	94.4
計	2,711,189,057	100.0	3,039,050,745	100.0	△ 327,861,688	△ 10.8

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和6年度末現在高 (A)	令和7年度中増減		令和7年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額(C)	
16,105,583	4,643,000	2,627,344	18,121,239

(第 12 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
7	200,000,000	794,000	199,206,000	0.4

議決予算額 2 億円のうち、79 万円を充用し、不用額は 1 億 9,921 万円である。

充用先は、全額土木費で都市計画費の都市計画総務費である。

(3) 特 別 会 計

令和 7 年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか 5 会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
7	21,942,108,000	21,658,147,666	21,485,399,427	23,509,878	149,238,361	97.9	99.2

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
7	21,942,108,000	20,340,875,850	35,300,000	1,565,932,150	92.7	1,144,523,577

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、31 億 8,895 万円 (P54・別表 2 令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕) で、前年度に比べ 2 億 6,541 万円 (9.1%) の増加となっており、収入済額に占める割合は 14.8%となっている。

また、歳入歳出差引額 (令和 8 年度へ繰越) は 11 億 4,452 万円となり、前年度に比べ 4,479 万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P57・別表 5 (令和 7 年度特別会計歳入決算書)、P58・別表 6 (令和 7 年度特別会計歳出決算書) のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
7	8,420,090,000	8,212,508,538	7,596,867,686	615,640,852	97.5	90.2

収入済額 82 億 1,251 万円に対し、支出済額は 75 億 9,687 万円で、差し引き 6 億 1,564 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P59・別表 7(令和 7 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 82 億 1,251 万円で、予算現額 84 億 2,009 万円に対して 97.5%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 7,413 万円(2.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 19 億 766 万円、県支出金の保険給付費等交付金 49 億 4,229 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現 年 度 分	1,914,067,300	1,875,838,428	0	38,228,872	98.0	97.9
滞 納 繰 越 分	146,883,983	31,820,542	18,957,658	96,105,783	21.7	24.5
計	2,060,951,283	1,907,658,970	18,957,658	134,334,655	92.6	92.1

保険料の収入状況は、予算現額 19 億 2,032 万円に対して 99.3%、調定額 20 億 6,095 万円に対して 92.6%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 629 万円(0.3%)の増加となり、収入未済額は 1 億 3,433 万円と、前年度に比べ 1,335 万円(9.0%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 98.0%で、滞納繰越分を含めると 92.6%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金 額	適 用 法 令
24	3	19,200	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
25	7	70,456	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
28	7	161,200	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
29	41	714,200	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	8	359,900	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
30	37	475,212	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	4,700	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	11	380,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	5	62,500	国民健康保険法第110条(時効)
31	30	381,820	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	1	26,300	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	23	600,900	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	12	249,294	国民健康保険法第110条(時効)
2	29	559,480	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	2	22,200	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	22	593,100	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	19	375,901	国民健康保険法第110条(時効)
3	25	600,300	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	15	397,243	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	11	359,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	56	711,900	国民健康保険法第110条(時効)
4	76	2,327,852	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	28	302,800	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	10	223,200	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	3	99,700	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	103	1,170,400	国民健康保険法第110条(時効)
5	125	2,586,100	地方税法第15条の7第1項第1号(停止中時効・無財産)
	84	786,000	地方税法第15条の7第1項第2号(停止中時効・生活困窮)
	78	870,900	地方税法第15条の7第1項第3号(停止中時効・所在不明)
	5	127,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
	344	3,215,000	国民健康保険法第110条(時効)
6	13	123,900	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項(停止中時効・即時消滅)
計	1,234	18,957,658	

不納欠損額は1,896万円で、国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ274万円(16.9%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は75億9,687万円で、予算現額84億2,009万円に対する執行率は90.2%となっており、前年度に比べ1億5,945万円(2.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の療養給付費40億1,038万円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分納付金16億8,328万円である。

なお、不用額は8億2,322万円で、主なものは保険給付費で療養給付費及び高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯 9,771	% 26.7	人 14,883	% 18.4	件 247,496	千円 5,517,716	円 359,390

当年度末の被保険者数は 14,883 人で、前年度末より 677 人(4.4%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、247,496 件で一人当たりの費用額は 36 万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7	680,521,000	664,883,466	582,058,508	82,824,958	97.7	85.5

収入済額 6 億 6,488 万円に対し、支出済額は 5 億 8,206 万円で、差し引き 8,282 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 8(令和 7 年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 6 億 6,488 万円で、予算現額 6 億 8,052 万円に対して 97.7%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 8,805 万円(46.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、診療収入の後期高齢者診療報酬収入 1 億 1,276 万円、繰入金の一般会計繰入金 3 億 2,300 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 5 億 8,206 万円で、予算現額 6 億 8,052 万円に対する執行率は 85.5%となっており、前年度に比べ 6 億 1,408 万円(51.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 4 億 5,346 万円、医業費の医療業務委託費 4,364 万円である。

なお、不用額は 6,316 万円で、主なものは、総務費で一般管理費の委託料、医業費で医薬品衛生材料費の需用費である。

エ) 事業の状況

診療所(7か所、うち歯科併設4か所)、歯科診療所(1か所)、出張診療所(3か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ24,484人、歯科では延べ1,292人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
7	450,153,000	439,465,912	439,465,912	0	97.6	97.6

収入済額4億3,947万円に対し、支出済額は4億3,947万円で、差し引き0円である。

また、款別決算状況については、P61・別表9(令和7年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は4億3,947万円で、予算現額4億5,015万円に対して97.6%の執行率であり、前年度に比べ11億3,150万円(72.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2億6,581万円、諸収入の雑入1億870万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は4億3,947万円で、予算現額4億5,015万円に対する執行率は97.6%となっており、前年度に比べ11億3,150万円(72.0%)の減少である。

支出済額は、総務費の一般管理費4億1,811万円、公債費の利子1,886万円である。

なお、不用額は1,069万円で、主なものは総務費で一般管理費の工事請負費、公債費で利子の償還金、利子及び割引料である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青 果 物	水 産 物	合 計		
7	3,102,765,195	1,531,490,421	4,634,255,616	14,160,220	247
6	3,408,249,614	1,616,259,184	5,024,508,798	7,676,312	242
比較増減	△ 305,484,419	△ 84,768,763	△ 390,253,182	6,483,908	5

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 3 億 9,025 万円 (7.8%) の減少であった。

青果物の取扱高は 31 億 277 万円で、前年度に比べ 3 億 548 万円 (9.0%) の減少となり、水産物の取扱高は 15 億 3,149 万円で、前年度に比べ 8,477 万円 (5.2%) の減少となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
7	501,000,000	466,715,339	466,715,339	0	93.2	93.2

収入済額 4 億 6,672 万円に対し、支出済額は 4 億 6,672 万円で、差し引き 0 円である。

また、款別決算状況については、P62・別表 10(令和 7 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 4 億 6,672 万円で、予算現額 5 億 100 万円に対して 93.2%の執行率であり、前年度に比べ 3,089 万円 (7.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1 億 7,138 万円、諸収入の給食賄材料費負担収入等 2 億 9,476 万円である。

給食賄材料費の負担収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現 年 度 分	294,059,398	293,824,688	0	234,710	99.9	99.9
過 年 度 分	615,566	190,866	10,000	414,700	31.0	53.3
計	294,674,964	294,015,554	10,000	649,410	99.8	99.8

給食賄材料費の負担収入の収入率は 99.8%であり、収入未済額は 65 万円で、前年度に比べ 3 万円 (5.5%) の増加となった。

なお、不納欠損額は 1 万円で、高山市債権管理条例第 7 条第 5 項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は 4 億 6,672 万円で、予算現額 5 億 100 万円に対する執行率は 93.2%となっており、前年度に比べ 3,147 万円 (7.2%) の増加である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費 4 億 6,545 万円である。

なお、不用額は 3,428 万円で、主なものは学校給食費の賄材料費である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数						歳 入		歳 出
	小 学 校	中 学 校	義務 教育学校	飛騨特別 支援学校	そ の 他	合 計	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)	賄材料費 支出済額
7	725,438	397,057	13,253	43,082	13,218	1,192,048	294,760	171,376	465,453
6	752,176	415,238	0	42,579	13,176	1,223,169	287,202	148,134	433,923
比較増減	△ 26,738	△ 18,181	皆増	503	42	△ 31,121	7,558	23,242	31,530

給食実施数は1,192,048食で、前年度に比べ31,121食の減少となった。

なお、賄材料費の3分の1に相当する額や主食代の一部を公費にて負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
7	9,916,457,000	9,723,824,165	9,365,472,767	358,351,398	98.1	94.4

収入済額97億2,382万円に対し、支出済額は93億6,547万円で、差し引き3億5,835万円を令和8年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P63・別表11(令和7年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は97億2,382万円で、予算現額99億1,646万円に対して98.1%の執行率であり、前年度に比べ4,708万円(0.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料20億3,260万円、支払基金交付金の介護給付費交付金23億446万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現 年 度 分	2,035,150,650	2,031,037,470	0	4,113,180	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	11,368,930	1,558,730	4,107,520	5,702,680	13.7	18.5
計	2,046,519,580	2,032,596,200	4,107,520	9,815,860	99.3	99.3

介護保険事業の保険料の収入率は99.3%であり、収入未済額は982万円で、前年度に比べ163万円(14.2%)の減少となった。

なお、不納欠損額は411万円で、介護保険法第200条第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ56万円(15.8%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は93億6,547万円で、予算現額99億1,646万円に対する執行率は94.4%となっており、前年度に比べ974万円(0.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費50億5,649万円及び施設介護サービス給付費30億277万円である。

なお、不用額は5億5,098万円で、主なものは保険給付費で居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
7	27,623	735	590	1,353	790	632	678	457	5,235
6	27,776	730	606	1,385	817	634	690	477	5,339

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
7	152,758,000	137,012,451	122,356,765	14,655,686	89.7	80.1

収入済額 1 億 3,701 万円に対し、支出済額は 1 億 2,236 万円で、差し引き 1,466 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P64・別表 12(令和 7 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 1 億 3,701 万円で、予算現額 1 億 5,276 万円に対して 89.7%の執行率であり、前年度に比べ 1,698 万円(11.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の駐車場使用料 4,811 万円、繰入金の一般会計繰入金 6,000 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 1 億 2,236 万円で、予算現額 1 億 5,276 万円に対する執行率は 80.1%となっており、前年度に比べ 1,729 万円(12.4%)の減少である。

支出済額は、総務費の一般管理費 1 億 2,235 万円、公債費の利子 1 万円である。

なお、不用額は 3,040 万円で、主なものは総務費で一般管理費の報酬及び需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

乗鞍高原飛騨高山スキー場の入場者数は 8,987 人で、前年度に比べ 641 人(7.7%)増加し、あかんだな駐車場の利用台数は 63,959 台で、前年度に比べ 3,616 台(6.0%)増加した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
7	1,821,129,000	1,840,989,556	1,767,938,873	73,050,683	101.1	97.1

収入済額 18 億 4,099 万円に対し、支出済額は 17 億 6,794 万円で、差し引き 7,305 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

また、款別決算状況については、P65・別表 13(令和 7 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は18億4,099万円で、予算現額18億2,113万円に対して101.1%の執行率であり、前年度に比べ9,439万円(5.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料13億2,896万円、繰入金の一般会計繰入金3億8,508万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					7年度	6年度
現 年 度 分	1,329,871,500	1,327,619,378	51,700	2,200,422	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	3,344,052	1,335,957	383,000	1,625,095	40.0	45.9
計	1,333,215,552	1,328,955,335	434,700	3,825,517	99.7	99.7

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.7%であり、収入未済額は383万円で、前年度に比べ47万円(13.9%)の増加となった。

なお、不納欠損額は43万円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条、地方税法第15条の7第1項及び第5項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ51万円(53.8%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は17億6,794万円で、予算現額18億2,113万円に対する執行率は97.1%であり、前年度に比べ9,803万円(5.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金17億175万円、保健事業費3,546万円である。

なお、不用額は5,319万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給 付 状 況							一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	傷病手当金	合計	
7	16,976	11,051,643	75,390	11,898	699,651	52,150	0	11,890,732	703
6	16,758	11,337,890	74,235	9,658	690,005	52,550	0	12,164,338	732

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行 政 財 産	14,072,033.68	1,524.66	14,073,558.34
	普 通 財 産	155,060,515.05	3,850.57	155,064,365.62
	総括(合計)	169,132,548.73	5,375.23	169,137,923.96
建 物(延面積) (㎡)	行 政 財 産	492,729.06	1,919.37	494,648.43
	普 通 財 産	35,241.34	1,846.03	37,087.37
	総括(合計)	527,970.40	3,765.40	531,735.80
山 林(面積) (㎡)	行 政 財 産	5,742,369.53	5,615.00	5,747,984.53
	普 通 財 産	161,493,207.82	△ 684.51	161,492,523.31
	総括(合計)	167,235,577.35	4,930.49	167,240,507.84
立 木 (推定蓄積量) (㎥)	行 政 財 産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普 通 財 産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 169,137,923.96 ㎡で、前年度に比べ 5,375.23 ㎡(0.0%)の増加である。

その主な要因は、高山市民文化会館敷地の取得によるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 531,735.80 ㎡で、前年度に比べ 3,765.40 ㎡(0.7%)の増加である。

その主な要因は、ごみ焼却施設の整備によるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 167,240,507.84 ㎡で、前年度に比べ 4,930.49 ㎡(0.0%)の増加である。

その主な要因は、緑地保全事業用地の取得によるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 ㎥で、前年度からの増減はなかった。

② 無体財産権

当年度末現在高は商標権が 1 件、著作権が 34 件で、当年度より計上したものである。

③ 有価証券・出資による権利

有価証券の当年度末現在高は 3 億 795 万円で、前年度からの増減はなかった。

出資による権利の当年度末現在高は 5 億 5,837 万円で、前年度からの増減はなかった。

④ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は 1,496 件(50 万円以上の備品 1,182 件、車両 314 台)で、前年度に比べ 10 件(0.7%)の増加である。その要因は、備品の購入などである。

特別会計の物品の当年度末現在高は 100 件(50 万円以上の備品 88 件、車両 12 台)で、前年度に比べ 4 件(3.8%)の減少である。その要因は、備品の廃棄などである。

⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか 26 件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和7年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

〈一般会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市財政調整基金	21,764,386,285	△ 1,325,137,678	20,439,248,607		
高山市職員退職手当基金	2,563,417,693	25,987,716	2,589,405,409	182,762,000	
高山市庁舎整備基金	453,405,412	△ 248,266,585	205,138,827		
高山市減債基金	6,171,592,641	△ 115,265,272	6,056,327,369		482,000
高山市夢・まちづくり基金	4,264,961,038	△ 666,897,287	3,598,063,751	127,791	35,100,000
高山市福祉健康基金	1,729,273,713	△ 185,073,866	1,544,199,847	10,000,000	7,640,000
高山市緑の基金	1,271,224,401	4,561,208	1,275,785,609		1,902,368
高山市民文化会館整備基金	2,053,515,423	7,368,102	2,060,883,525		
高山市災害基金	78,467,842	281,546	78,749,388		
高山市市営駐車場整備基金	242,674,450	24,364,836	267,039,286	43,829,633	
飛騨高山ふるさと基金	3,416,068,354	△ 1,685,715,171	1,730,353,183	261,633,999	75,490,000
高山市ごみ処理施設整備基金	3,680,400,952	△ 3,673,686,706	6,714,246		
高山市火葬場整備基金	1,023,709,749	3,673,115	1,027,382,864		
高山市学校給食センター整備基金	1,422,615,775	5,104,407	1,427,720,182		
高山市公共施設整備基金	4,896,697,295	△ 1,046,220,757	3,850,476,538		160,000,000
高山市都市計画事業基金	2,314,123,963	354,797,582	2,668,921,545		40,719,400
高山市森林環境整備基金	196,018	703	196,721		
① 高山市福祉金庫基金	23,055,236	△ 141,824	22,913,412		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,975,413	63,579	22,038,992		
③ 高山市土地開発基金	389,494,868	△ 90,216,133	299,278,735		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,176,500	209,100	39,385,600		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	601,587,300	410,951	601,998,251		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	206,807,048	181,547	206,988,595		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,786,818	41,018	30,827,836		
計	58,659,614,187	△ 8,609,575,869	50,050,038,318	498,353,423	321,333,768

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間の増減

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
高山市国民健康保険財政調整基金	331,044,685	1,120,017	332,164,702		64,000,000
高山市公設地方卸売市場基金	20,921,829	97,843,106	118,764,935		
高山市介護保険財政調整基金	507,153,285	2,028,613	509,181,898		
計	859,119,799	100,991,736	960,111,535	0	64,000,000

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取崩額
一般会計・特別会計 合 計	59,518,733,986	△ 8,508,584,133	51,010,149,853	498,353,423	385,333,768

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 6 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,306 万円(預金 708 万円、貸付金 1,598 万円(285 件))であった。
運用状況は、貸付金 106 万円(27 件)、償還金 185 万円(335 件)、不納欠損 16 万円(1 件)、預金利息及び貸付利息 1 万 6 千円で、当年度末基金現在高は 2,291 万円(預金 773 万円、貸付金 1,518 万円(275 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,198 万円(預金 2,198 万円)であった。

運用状況は、預金利息 6 万 4 千円で、当年度末基金現在高は 2,204 万円(預金 2,204 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 108 万円(不動産 2 億 1,158 万円(27,870.86 m²)、預金 3 億 8,949 万円)であった。

運用状況は、土地購入に伴う貸付金 5 億 442 万円、償還金 4 億 1,349 万円、預金利息 71 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 179 万円(不動産 3 億 251 万円(44,364.37 m²)、預金 2 億 9,928 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,918 万円(預金 3,918 万円(645 件))であった。

運用状況は、敷金受入 308 万円(42 件)、敷金返還 287 万円(50 件)及び預金利息 7 千円で、当年度末基金現在高は 3,939 万円(預金 3,939 万円(637 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるため、平成 16 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、6 億 159 万円(預金 3 億 9,661 万円、貸付金 2 億 498 万円(97 人))であった。

運用状況は、貸付金 1,183 万円(57 人)、償還金 3,698 万円(1,241 件)及び預金利息 41 万円で、当年度末基金現在高は 6 億 200 万円(預金 4 億 2,217 万円、貸付金 1 億 7,983 万円(57 人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成 6 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2 億 681 万円(預金 2 億 681 万円)であった。

運用状況は、預金利息 18 万円で、当年度末基金現在高は 2 億 699 万円(預金 2 億 699 万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成 20 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,079 万円(預金 3,079 万円)であった。

運用状況は、貸付金 209 万円(10 件)、償還金 162 万円(8 件)及び預金利息 4 万円で、当年度末基金現在高は 3,083 万円(預金 3,036 万円、貸付金 47 万円(2 件))となった。

(6) む す び

以上が、令和7年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が675億2,987万円で、前年度に比べ34億7,220万円(5.4%)の増、歳出が639億7,604万円で、前年度に比べ25億8,242万円(4.2%)の増となっている。

形式収支額は35億5,383万円で、翌年度へ繰り越すべき財源7億3,094万円を控除した実質収支額は28億2,289万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は18億1,643万円の黒字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金7,486万円を加え、財政調整基金取崩額10億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は8億9,129万円の黒字となった。

主な事業として、宿泊税の導入に伴うシステム整備に対する助成や不登校児童生徒のための「こどもの居場所づくり」の推進、新ごみ焼却施設の稼働、小規模農家等の牛舎改修や観光地域づくり事業に対する助成、市道の舗装性状調査、朝日・高根地域における義務教育学校の整備、デジタル技術の活用による介護認定審査業務の効率化及び血糖値の見える化による糖尿病予防の促進など多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は312億9,214万円(構成比46.3%)で、前年度に比べ16億3,651万円(5.5%)の増となっている。その主な要因は、市税が10億5,870万円、繰入金が3億5,844万円増加したことによる。

また、依存財源は362億3,773万円(構成比53.7%)で、前年度に比べ18億3,569万円(5.3%)の増となっている。その主な要因は、市債が12億7,150万円、国庫支出金が6億7,289万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と同率である。

特別会計については、6会計全体の収支を見ると、歳入決算額は214億8,540万円で、前年度に比べ17億3,830万円(7.5%)の減となった。歳出決算額は203億4,088万円で、前年度に比べ17億8,309万円(8.1%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ4,479万円増の11億4,452万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、総額31億8,895万円と、総収入額の14.8%を依存しており、前年度に比べ2億6,541万円(9.1%)の増となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は79.9%で、前年度に比べ1.5ポイント減少した。

財政力指数は0.54であり、前年度と同じであった。

また、実質収支比率は9.7%で、前年度に比べ6.2ポイント増加した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 観光地域づくり推進事業補助金の適正化について

観光地域づくり推進事業補助金は、当市の観光振興及び観光客誘致促進を図るための補助金であり、地域経済の活性化を推進する上で重要な役割を担うものである。また、その補助金の財源には、令和 7 年度に導入した宿泊税の一部が充てられている。

決算において、「飛騨高山」の広告宣伝映像を駅構内等で放映する 2 事業について、内部資料及び事業者から提出された請求書等の証拠書類にて審査を実施した結果、実際の放映期間は令和 8 年 4 月 1 日からの 1 年間となっており、補助金の交付時期と事業の実施時期との整合が図られていない状況が見受けられた。

地方自治法第 208 条では、地方公共団体の会計年度及びその独立の原則が定められている。高山市観光振興事業補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第 2 条別表においても、補助対象となる事業及び経費は「令和 7 年度に実施するものに限る」と規定しており、令和 8 年度の事業に係る経費を、令和 7 年度の補助金として支出することは適正ではないため、要綱の規定に基づき、所要の措置を講じられたい。

また、補助事業者に対する監督について規定している要綱第 6 条に基づき、市は補助金の使途について必要な指示を行い、若しくは報告を求め、又は職員に実地調査を行わせることができることから、会計年度独立の原則を踏まえ、適正な事業執行及び会計処理が行われるよう、適切な指導を実施されたい。

② 適切な事務執行について

中山公園野球場の整備は、競技力の向上や幅広い世代の競技者が、日常的に試合や練習ができる環境づくりに向け、令和 10 年度の供用開始を目指し、整備を進めている著大事業の一つである。

当事業は、令和 5 年度から調査・設計を実施し、令和 8 年 4 月より建築工事に着手するスケジュールであるが、当年度の決算において、工事着手前に提出すべき、建築確認申請に必要な手数料 937 千円を流用していた。

内容を確認したところ、本来、当初予算に計上すべき経費の要求を失念し、その結果、他の科目から流用せざるを得ない状況となったが、その要因としては、職員間における事務の確認が十分に実施されていないことであった。

予算の流用は、地方自治法第 220 条に基づき予算執行上必要な場合に認められた制度であるが、本来は予算編成時に見込み得なかった事由などに対応するための措置であり、当初から見込むことが可能な経費については、適切に予算計上する必要がある。

今後は、所属内における確認及び情報共有を一層徹底し、適切な事務執行に努められたい。

③ 適正な債権管理について

直近3年間の主な収入未済額は、次表のとおりである。

令和7年度末の主な収入未済額は7億8,266万円で、前年度末の8億5,412万円に対し7,146万円減少している。

令和6年6月から、公債権である市税及び国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の徴収については、その事務の一部を高山市公金収納推進センターへ委託しており、職員は滞納整理へ集中できる体制であることから、おおむね減少に転じていることが伺える。

主な収入未済額における3年間の推移

(単位:千円・%)

会計	科目	主な内容	収入未済額				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比 増減額	増減率
一般会計	市税	市民税・固定資産税	510,723	437,372	385,938	△ 51,434	△ 11.8
	分担金及び負担金	保育所費保護者負担金	5,039	2,829	6,482	3,653	129.1
	使用料及び手数料	公営住宅使用料	34,004	19,064	18,357	△ 707	△ 3.7
	財産収入	動物売却収入	4,026	3,357	2,871	△ 486	△ 14.5
	諸収入	畜産経営構造対策事業補助金返還金	43,927	228,398	220,389	△ 8,009	△ 3.5
一般会計 計			597,719	691,020	634,037	△ 56,983	△ 8.2
特別会計	国民健康保険料	国民健康保険料	163,747	147,680	134,335	△ 13,345	△ 9.0
	学校給食費諸収入	給食賄材料費負担収入	1,050	616	649	33	5.4
	介護保険料	介護保険料	12,649	11,443	9,816	△ 1,627	△ 14.2
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	4,376	3,359	3,826	467	13.9
特別会計 計			181,822	163,098	148,626	△ 14,472	△ 8.9
総 合 計			779,541	854,118	782,663	△ 71,455	△ 8.4

※千円未満の端数は四捨五入

一方、同じく公債権である保育料の滞納状況を確認したところ、平成14年度から令和6年度までで9件1,050,661円の未収金が発生していた。その内、令和7年度の納付が皆無となっている債権の折衝記録を確認したところ、電話や催告書の送付、住所地の確認に留まり、資産状況の把握など滞納処分に必要な調査を行っていないだけでなく、既に時効となっているものが見受けられた。

保育料は強制徴収公債権であり、債権者に対して義務の履行を強要することができ、行政が裁判を経ることなく自ら強制徴収を行うことができる。また「高山市債権管理マニュアル」では、必要に応じて、庁内における滞納処分に係る必要な滞納情報を共有できると示されている。

公平かつ公正な市民負担を確保するためにも、本来徴収すべき債権を安易に放棄することなく、所属課間の連携を密にし、でき得る限りの徴収努力を実施し、効率的かつ適正な債権管理に努められたい。

最後に

当年度は、第九次総合計画(R7年度～R16年度)の初年度であり、計画の基本理念である「人を育み 未来につなぐ」の考え方に基づき、飛騨高山で生まれて、住んで、働いて、訪れてよかったと、実感してもらえるまちの実現に向けて、一般会計及び特別会計で総額819億9,070万円の当初予算が編成された。10月には宿泊税が導入され、決算額1億6,124万円の新たな財源を確保し、誘客プロモーション推進事業に1億600万円、公園管理事業に2,200万円、賦課徴収事業に2,000万円を充当するなど、地域経済の活性化をはじめとする各種施策の推進に活用されていた。

こうした効率的かつ計画的な財政運営に努められた結果、当年度も「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、当年度の財政運営は適正かつ堅実に行われたものと認められる。ひとえに、市民福祉の向上と地域の発展を目指し、限られた経営資源の有効活用に努めながら、各種施策を推進された執行機関及び職員の不断の努力によるものと評価するものである。

人口減少や少子高齢化の進展に加え、物価高や人件費の上昇、自然災害への備えなど、地方自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増している。今後も社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、事業の選択と集中を進めるとともに、持続可能な財政基盤の確保に努め、限られた財源と人的資源の中で、市民に信頼される、健全で効率的な行財政運営が推進されることを期待するものである。

(別表 1)

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引 残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
一	一 般 会 計	67,529,871,835	75.9	63,976,038,808	75.9	3,553,833,027
特	別 会 計	21,485,399,427	24.1	20,340,875,850	24.1	1,144,523,577
(内 訳)	国民健康保険事業(事業)	8,212,508,538	9.2	7,596,867,686	9.0	615,640,852
	国民健康保険事業(直診)	664,883,466	0.7	582,058,508	0.7	82,824,958
	地方卸売市場事業	439,465,912	0.5	439,465,912	0.5	0
	学校給食費	466,715,339	0.5	466,715,339	0.6	0
	介護保険事業	9,723,824,165	10.9	9,365,472,767	11.1	358,351,398
	観光施設事業	137,012,451	0.2	122,356,765	0.1	14,655,686
	後期高齢者医療事業	1,840,989,556	2.1	1,767,938,873	2.1	73,050,683
	合 計	89,015,271,262	100.0	84,316,914,658	100.0	4,698,356,604

(別表 2)

令和7年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

会計別 区 分	歳 入			歳 出			差引残額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額		差引純歳出額	控除額の内訳
一 般 会 計	67,529,871,835	29,236,000	67,500,635,835	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 8,173,000 国民健康保険事業(直診勘定) 16,447,000 地方卸売市場事業 0 学校給食費 0 介護保険事業 3,462,000 観光施設事業 782,000 後期高齢者医療事業 372,000	63,976,038,808	3,188,945,302	60,787,093,506	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 620,703,090 国民健康保険事業(直診勘定) 323,000,000 地方卸売市場事業 265,807,915 学校給食費 171,375,319 介護保険事業 1,362,981,433 観光施設事業 60,000,000 後期高齢者医療事業 385,077,545	6,713,542,329
	8,212,508,538	620,703,090	7,591,805,448	一般会計から繰入	7,596,867,686	8,173,000	7,525,403,686	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	66,401,762
	664,883,466	323,000,000	278,592,466	一般会計から繰入 事業勘定から繰入		63,291,000			
	439,465,912	265,807,915	173,657,997	一般会計から繰入	439,465,912	0	439,465,912	一般会計へ繰出	△ 287,019,042
	466,715,339	171,375,319	295,340,020	一般会計から繰入	466,715,339	0	466,715,339		△ 265,807,915
	9,723,824,165	1,362,981,433	8,360,842,732	一般会計から繰入	9,365,472,767	3,462,000	9,362,010,767	一般会計へ繰出	△ 171,375,319
	137,012,451	60,000,000	77,012,451	一般会計から繰入	122,356,765	782,000	121,574,765	一般会計へ繰出	△ 1,001,168,035
	1,840,989,556	385,077,545	1,455,912,011	一般会計から繰入	1,767,938,873	372,000	1,767,566,873	一般会計へ繰出	△ 44,562,314
	21,485,399,427	3,252,236,302	18,233,163,125		20,340,875,850	92,527,000	20,248,348,850		△ 311,654,862
	89,015,271,262	3,281,472,302	85,733,798,960		84,316,914,658	3,281,472,302	81,035,442,356		△ 2,015,185,725
総 計									4,698,356,604

(別表 3)

令和7年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前年度収入済額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	市 税	14,805,948,000	15,916,147,198	15,475,988,700	54,220,694	385,937,804	104.5	97.2	22.9	14,417,289,177	1,058,699,523	7.3
2	地 方 譲 与 税	792,000,000	737,213,000	737,213,000			93.1	100.0	1.1	719,410,000	17,803,000	2.5
3	利 子 割 交 付 金	8,000,000	21,725,000	21,725,000			271.6	100.0	0.0	4,942,000	16,783,000	339.6
4	配 当 割 交 付 金	68,000,000	113,793,000	113,793,000			167.3	100.0	0.2	105,221,000	8,572,000	8.1
5	株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	166,562,000	166,562,000			151.4	100.0	0.3	135,046,000	31,516,000	23.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	190,000,000	238,018,000	238,018,000			125.3	100.0	0.4	230,402,000	7,616,000	3.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000,000	2,468,497,000	2,468,497,000			117.5	100.0	3.7	2,285,833,000	182,664,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	25,492,425	25,492,425			102.0	100.0	0.0	25,499,378	△ 6,953	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	80,000,000	71,512,000	71,512,000			89.4	100.0	0.1	78,482,955	△ 6,970,955	△ 8.9
10	地 方 特 例 交 付 金	76,000,000	67,536,000	67,536,000			88.9	100.0	0.1	457,278,000	△ 389,742,000	△ 85.2
11	地 方 交 付 税	12,777,242,000	13,869,599,000	13,869,599,000			108.5	100.0	20.5	13,899,149,000	△ 29,550,000	△ 0.2
12	交通安全対策特別交付金	10,000,000	6,036,000	6,036,000			60.4	100.0	0.0	6,518,000	△ 482,000	△ 7.4
13	分 担 金 及 び 負 担 金	303,883,800	236,021,845	229,539,884		6,481,961	75.5	97.3	0.3	213,018,511	16,521,373	7.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	612,331,000	630,146,448	611,520,044	269,070	18,357,334	99.9	97.0	0.9	624,925,920	△ 13,405,876	△ 2.1
15	国 庫 支 出 金	12,680,500,000	12,655,768,828	10,339,678,785		2,316,090,043	81.5	81.7	15.3	9,666,789,725	672,889,060	7.0
16	県 支 出 金	4,127,169,000	3,599,979,566	3,469,069,866		130,909,700	84.1	96.4	5.1	3,415,968,320	53,101,546	1.6
17	財 産 収 入	379,251,000	375,358,804	372,487,976		2,870,828	98.2	99.2	0.6	327,915,720	44,572,256	13.6
18	寄 附 金	3,282,653,000	3,137,127,626	3,137,127,626			95.6	100.0	4.6	3,385,405,901	△ 248,278,275	△ 7.3
19	繰 入 金	11,054,750,000	8,018,951,968	7,499,308,768		519,643,200	67.8	93.5	11.1	7,140,869,000	358,439,768	5.0
20	繰 越 金	2,064,054,800	2,064,054,410	2,064,054,410			100.0	100.0	3.1	1,961,641,687	102,412,723	5.2
21	諸 収 入	1,528,832,000	2,133,956,596	1,902,112,351	11,455,328	220,388,917	124.4	89.1	2.8	1,584,567,531	317,544,820	20.0
22	市 債	5,277,600,000	4,911,400,000	4,643,000,000		268,400,000	88.0	94.5	6.9	3,371,500,000	1,271,500,000	37.7
歳 入 合 計		72,353,214,600	71,464,896,714	67,529,871,835	65,945,092	3,869,079,787	93.3	94.5	100.0	64,057,672,825	3,472,199,010	5.4

(別表 4)

令和7年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1 議	会 費	312,938,000	302,899,873		10,038,127	96.8	0.5	301,266,029	1,633,844	0.5
2 総	務 費	10,944,128,500	10,092,301,594	169,431,030	682,395,876	92.2	15.8	11,573,576,455	△ 1,481,274,861	△ 12.8
3 民	生 費	16,525,059,000	15,285,045,111	1,500,000	1,238,513,889	92.5	23.9	15,939,618,731	△ 654,573,620	△ 4.1
4 衛	生 費	14,118,181,000	13,663,644,106	19,250,000	435,286,894	96.8	21.4	8,485,044,121	5,178,599,985	61.0
5 農 林 水 産 業 費		2,813,609,000	2,561,334,061		252,274,939	91.0	4.0	2,336,171,759	225,162,302	9.6
6 商 工 費		4,572,941,000	3,276,017,838	950,900,967	346,022,195	71.6	5.1	2,939,472,528	336,545,310	11.4
7 土 木 費		7,965,724,900	6,144,126,594	1,204,130,355	617,467,951	77.1	9.6	6,607,623,080	△ 463,496,486	△ 7.0
8 消 防 費		3,901,728,000	3,418,527,151	439,700,300	43,500,549	87.6	5.3	1,871,725,959	1,546,801,192	82.6
9 教 育 費		6,157,743,400	5,742,947,472	11,560,000	403,235,928	93.3	9.0	7,981,839,908	△ 2,238,892,436	△ 28.0
10 災 害 復 旧 費		2,082,610,800	778,005,951	723,314,300	581,290,549	37.4	1.2	318,229,100	459,776,851	144.5
11 公 債 費		2,759,345,000	2,711,189,057		48,155,943	98.3	4.2	3,039,050,745	△ 327,861,688	△ 10.8
12 予 備 費		199,206,000			199,206,000	0.0	0.0			
歳 出 合 計		72,353,214,600	63,976,038,808	3,519,786,952	4,857,388,840	88.4	100.0	61,393,618,415	2,582,420,393	4.2

(別表 5)

令和7年度 特別会計歳入決算書

(単位: 円・%)

会計別 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,420,090,000	8,366,413,770	8,212,508,538	18,957,658	134,947,574	97.5	98.2	8,386,634,317	△ 174,125,779	△ 2.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	680,521,000	664,883,466	664,883,466			97.7	100.0	1,252,934,437	△ 588,050,971	△ 46.9
地方卸売市場事業	450,153,000	439,465,912	439,465,912			97.6	100.0	1,570,968,166	△ 1,131,502,254	△ 72.0
学校給食費	501,000,000	467,374,749	466,715,339	10,000	649,410	93.2	99.9	435,827,062	30,888,277	7.1
介護保険事業	9,916,457,000	9,737,747,545	9,723,824,165	4,107,520	9,815,860	98.1	99.9	9,676,740,285	47,083,880	0.5
観光施設事業	152,758,000	137,012,451	137,012,451			89.7	100.0	153,990,845	△ 16,978,394	△ 11.0
後期高齢者医療事業	1,821,129,000	1,845,249,773	1,840,989,556	434,700	3,825,517	101.1	99.8	1,746,601,302	94,388,254	5.4
歳入合計	21,942,108,000	21,658,147,666	21,485,399,427	23,509,878	149,238,361	97.9	99.2	23,223,696,414	△ 1,738,296,987	△ 7.5

(別表 6)

令和7年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,420,090,000	7,596,867,686		823,222,314	90.2	7,756,321,075	△ 159,453,389	△ 2.1
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	680,521,000	582,058,508	35,300,000	63,162,492	85.5	1,196,137,210	△ 614,078,702	△ 51.3
地方卸売市場事業	450,153,000	439,465,912		10,687,088	97.6	1,570,968,166	△ 1,131,502,254	△ 72.0
学校給食費	501,000,000	466,715,339		34,284,661	93.2	435,247,238	31,468,101	7.2
介護保険事業	9,916,457,000	9,365,472,767		550,984,233	94.4	9,355,733,760	9,739,007	0.1
観光施設事業	152,758,000	122,356,765		30,401,235	80.1	139,645,010	△ 17,288,245	△ 12.4
後期高齢者医療事業	1,821,129,000	1,767,938,873		53,190,127	97.1	1,669,912,326	98,026,547	5.9
歳 出 合 計	21,942,108,000	20,340,875,850	35,300,000	1,565,932,150	92.7	22,123,964,785	△ 1,783,088,935	△ 8.1

(別表 7)

令和7年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入 款 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
								予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	国 民 健 康 保 険 料		1,920,320,000	2,060,951,283	1,907,658,970	18,957,658	134,334,655	99.3	92.6	23.2	1,901,369,793	6,289,177	0.3
2	分 担 金 及 び 負 担 金		1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3	使 用 料 及 び 手 数 料		510,000	577,100	577,100			113.2	100.0	0.0	581,400	△ 4,300	△ 0.7
4	県 支 出 金		5,671,130,000	4,962,709,430	4,962,709,430			87.5	100.0	60.4	5,264,535,421	△ 301,825,991	△ 5.7
5	財 産 収 入		949,000	1,120,017	1,120,017			118.0	100.0	0.0	126,143	993,874	787.9
6	繰 入 金		757,475,000	684,703,090	684,703,090			90.4	100.0	8.4	645,250,971	39,452,119	6.1
7	繰 越 金		39,831,000	630,313,242	630,313,242			1,582.5	100.0	7.7	557,758,987	72,554,255	13.0
8	諸 収 入		20,614,000	16,341,608	15,728,689		612,919	76.3	96.2	0.2	13,811,602	1,917,087	13.9
9	国 庫 支 出 金		9,260,000	9,698,000	9,698,000			104.7	100.0	0.1	3,200,000	6,498,000	203.1
歳 入 合 計			8,420,090,000	8,366,413,770	8,212,508,538	18,957,658	134,947,574	97.5	98.2	100.0	8,386,634,317	△ 174,125,779	△ 2.1

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
										増 減 額	増 減 率
1	総 務 費		209,694,000	183,105,078		26,588,922	87.3	2.4	163,004,414	20,100,664	12.3
2	保 険 給 付 費		5,451,190,000	4,702,087,617		749,102,383	86.3	61.9	4,998,135,077	△ 296,047,460	△ 5.9
3	国民健康保険事業費納付金		2,525,800,000	2,525,599,634		200,366	100.0	33.3	2,417,237,173	108,362,461	4.5
4	保 健 事 業 費		91,176,000	77,438,202		13,737,798	84.9	1.0	77,271,926	166,276	0.2
5	積 立 金		1,121,000	1,120,017		983	99.9	0.0	126,143	993,874	787.9
6	公 債 費		450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7	諸 支 出 金		110,831,000	107,517,138		3,313,862	97.0	1.4	100,546,342	6,970,796	6.9
8	予 備 費		29,828,000			29,828,000					
歳 出 合 計			8,420,090,000	7,596,867,686		823,222,314	90.2	100.0	7,756,321,075	△ 159,453,389	△ 2.1

(別表 8)

令和7年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入 款 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の 前年度対比	
								予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	診療	収入	246,564,000	200,978,216	200,978,216			81.5	100.0	30.2	201,183,554	△ 205,338	△ 0.1
2	使用料及び手数料		2,151,000	2,021,850	2,021,850			94.0	100.0	0.3	1,537,800	484,050	31.5
3	県支	出金	6,540,000	6,116,000	6,116,000			93.5	100.0	0.9	55,004,000	△ 48,888,000	△ 88.9
4	財産	収入	492,000	300,000	300,000			61.0	100.0	0.0	605,136	△ 305,136	△ 50.4
5	繰入	金	394,631,000	386,291,000	386,291,000			97.9	100.0	58.1	339,641,000	46,650,000	13.7
6	繰越	金	30,022,000	56,797,227	56,797,227			189.2	100.0	8.6	48,880,439	7,916,788	16.2
7	諸収	入	121,000	12,379,173	12,379,173			10,230.7	100.0	1.9	7,554,888	4,824,285	63.9
	国庫	支出金									18,427,620	△ 18,427,620	皆減
	市債										580,100,000	△ 580,100,000	皆減
	歳入合計		680,521,000	664,883,466	664,883,466			97.7	100.0	100.0	1,252,934,437	△ 588,050,971	△ 46.9

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の 前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	総務	費	520,960,000	453,457,446	35,300,000	32,202,554	87.0	77.9	1,047,954,177	△ 594,496,731	△ 56.7
2	医業	費	144,750,000	120,875,922		23,874,078	83.5	20.8	146,780,345	△ 25,904,423	△ 17.6
3	公債	費	9,511,000	7,719,043		1,791,957	81.2	1.3	1,395,999	6,323,044	452.9
4	諸支	出金	300,000	6,097		293,903	2.0	0.0	6,689	△ 592	△ 8.9
5	予備	費	5,000,000			5,000,000					
	歳出合計		680,521,000	582,058,508	35,300,000	63,162,492	85.5	100.0	1,196,137,210	△ 614,078,702	△ 51.3

(別表 9)

令和7年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入														(単位:円・%)	
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比				
							予算対	調定対			増	減 額	増減率		
1	使用料及び手数料	63,657,000	64,936,290	64,936,290			102.0	100.0	14.8	22,699,441	42,236,849	186.1			
2	財産収入	1,000	23,641	23,641			2,364.1	100.0	0.0	96,385	△ 72,744	△ 75.5			
3	繰入金	277,890,000	265,807,915	265,807,915			95.7	100.0	60.5	211,157,359	54,650,556	25.9			
4	繰越金	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	71,874,078	△ 71,874,078	△ 100.0			
5	諸収入	108,604,000	108,698,066	108,698,066			100.1	100.0	24.7	617,903	108,080,163	17,491.4			
	県支出金									194,523,000	△ 194,523,000	皆減			
	市債									1,070,000,000	△ 1,070,000,000	皆減			
	歳入合計	450,153,000	439,465,912	439,465,912			97.6	100.0	100.0	1,570,968,166	△ 1,131,502,254	△ 72.0			

(単位:円・%)

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	総務費		424,674,000	418,110,963		6,563,037	98.5	95.1	1,569,695,154	△ 1,151,584,191	△ 73.4
2	公債費		25,379,000	21,354,949		4,024,051	84.1	4.9	1,273,012	20,081,937	1,577.5
3	予備費		100,000			100,000					
	歳出合計		450,153,000	439,465,912		10,687,088	97.6	100.0	1,570,968,166	△ 1,131,502,254	△ 72.0

(単位:円・%)

(別表 10)

令和7年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 款 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
								予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	繰 入	金	199,493,000	171,375,319	171,375,319			85.9	100.0	36.7	148,134,173	23,241,146	15.7
2	繰 越	金	1,000	579,824	579,824			57,982.4	100.0	0.1	490,640	89,184	18.2
3	諸 収	入	301,506,000	295,419,606	294,760,196	10,000	649,410	97.8	99.8	63.2	287,202,249	7,557,947	2.6
歳 入 合 計			501,000,000	467,374,749	466,715,339	10,000	649,410	93.2	99.9	100.0	435,827,062	30,888,277	7.1

(単位:円・%)

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	学 校 給 食 費		500,970,000	466,715,339		34,254,661	93.2	100.0	435,247,238	31,468,101	7.2
2	公 債 費		30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計			501,000,000	466,715,339		34,284,661	93.2	100.0	435,247,238	31,468,101	7.2

(単位:円・%)

(別表 11)

令和7年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
								予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	保 険 料	料	1,941,782,000	2,046,519,580	2,032,596,200	4,107,520	9,815,860	104.7	99.3	20.9	2,000,669,240	31,926,960	1.6
2	使用料及び手数料	料	120,000	115,860	115,860			96.6	100.0	0.0	123,180	△ 7,320	△ 5.9
3	国庫支出金	金	2,249,459,000	2,210,304,070	2,210,304,070			98.3	100.0	22.7	2,215,796,067	△ 5,491,997	△ 0.2
4	支払基金交付金	金	2,544,834,000	2,401,649,475	2,401,649,475			94.4	100.0	24.7	2,347,131,137	54,518,338	2.3
5	県支出金	金	1,376,379,000	1,357,352,507	1,357,352,507			98.6	100.0	14.0	1,336,881,654	20,470,853	1.5
6	財産収入	入	1,400,000	2,028,613	2,028,613			144.9	100.0	0.0	310,197	1,718,416	554.0
7	繰入金	金	1,648,501,000	1,362,981,433	1,362,981,433			82.7	100.0	14.0	1,405,558,757	△ 42,577,324	△ 3.0
8	繰越金	金	115,858,000	321,006,525	321,006,525			277.1	100.0	3.3	327,782,060	△ 6,775,535	△ 2.1
9	諸収入	入	38,124,000	35,789,482	35,789,482			93.9	100.0	0.4	42,487,993	△ 6,698,511	△ 15.8
歳入合計			9,916,457,000	9,737,747,545	9,723,824,165	4,107,520	9,815,860	98.1	99.9	100.0	9,676,740,285	47,083,880	0.5

歳 出		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	総務費	費	200,267,000	167,463,940		32,803,060	83.6	1.8	143,233,033	24,230,907	16.9
2	保険給付費	費	8,999,809,000	8,567,806,388		432,002,612	95.2	91.5	8,511,292,801	56,513,587	0.7
3	積立金	金	2,029,000	2,028,613		387	100.0	0.0	310,197	1,718,416	554.0
4	地域支援事業費	費	608,914,000	524,952,849		83,961,151	86.2	5.6	542,843,207	△ 17,890,358	△ 3.3
5	公債費	費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6	諸支出金	金	104,067,000	103,220,977		846,023	99.2	1.1	158,054,522	△ 54,833,545	△ 34.7
7	予備費	費	371,000			371,000					
歳出合計			9,916,457,000	9,365,472,767		550,984,233	94.4	100.0	9,355,733,760	9,739,007	0.1

(別表 12)

令和7年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入														(単位:円・%)	
款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比		増減率		
							予算対	調定対			増	減 額			
1	使用料及び手数料	45,300,000	54,523,093	54,523,093			120.4	100.0	39.8	53,424,261	1,098,832	2.1			
2	繰 入 金	98,598,000	60,000,000	60,000,000			60.9	100.0	43.8	62,000,000	△ 2,000,000	△ 3.2			
3	繰 越 金	5,159,000	14,345,835	14,345,835			278.1	100.0	10.5	33,486,442	△ 19,140,607	△ 57.2			
4	諸 収 入	3,701,000	8,143,523	8,143,523			220.0	100.0	5.9	5,080,142	3,063,381	60.3			
歳 入 合 計		152,758,000	137,012,451	137,012,451			89.7	100.0	100.0	153,990,845	△ 16,978,394	△ 11.0			

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比		(単位:円・%)	
										増	減 額		増減率
1	総 務 費		152,551,000	122,350,365		30,200,635	80.2	100.0	139,639,700	△ 17,289,335	△ 12.4		
2	公 債 費		107,000	6,400		100,600	6.0	0.0	5,310	1,090	20.5		
3	予 備 費		100,000			100,000							
歳 出 合 計			152,758,000	122,356,765		30,401,235	80.1	100.0	139,645,010	△ 17,288,245	△ 12.4		

(別表 13)

令和7年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 款 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
								予 算 対	調 定 対			増	減 額
1	後期高齢者医療保険料		1,334,435,000	1,333,215,552	1,328,955,335	434,700	3,825,517	99.6	99.7	72.2	1,227,130,537	101,824,798	8.3
2	使用料及び手数料		101,000	66,400	66,400			65.7	100.0	0.0	69,400	△ 3,000	△ 4.3
3	後期高齢者医療広域連合支出金		45,530,000	34,474,002	34,474,002			75.7	100.0	1.9	33,615,051	858,951	2.6
4	繰 入 金		428,639,000	385,077,545	385,077,545			89.8	100.0	20.9	410,615,596	△ 25,538,051	△ 6.2
5	繰 越 金		1,000	76,688,976	76,688,976			7,668,897.6	100.0	4.2	71,978,289	4,710,687	6.5
6	諸 収 入		7,423,000	10,876,298	10,876,298			146.5	100.0	0.6	3,192,429	7,683,869	240.7
7	国 庫 支 出 金		5,000,000	4,851,000	4,851,000			97.0	100.0	0.2		4,851,000	皆増
歳 入 合 計			1,821,129,000	1,845,249,773	1,840,989,556	434,700	3,825,517	101.1	99.8	100.0	1,746,601,302	94,388,254	5.4

歳 出 款 別		区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の 前年度対比	
										増 減 額	増減率
1	総 務 費		38,562,000	30,007,872		8,554,128	77.8	1.7	19,199,680	10,808,192	56.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,732,495,000	1,701,751,598		30,743,402	98.2	96.3	1,614,417,040	87,334,558	5.4
3	保 健 事 業 費		47,992,000	35,461,503		12,530,497	73.9	2.0	34,835,806	625,697	1.8
4	公 債 費		50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	諸 支 出 金		1,030,000	717,900		312,100	69.7	0.0	1,459,800	△ 741,900	△ 50.8
6	予 備 費		1,000,000			1,000,000					
歳 出 合 計			1,821,129,000	1,767,938,873		53,190,127	97.1	100.0	1,669,912,326	98,026,547	5.9